

「群馬用土地改良区長期計画(群用令和ビジョン)」

財政中長期計画

1 基本的な考え方

本土地改良区長期計画で策定した各種施策に取り組み、過去の運営方法を継続した場合に予想される厳しい財政運営から脱却し、将来にわたり持続可能で自立性の高い健全な財政運営基盤の確立を目指す。

2 目標

- (1) 各種施策の取り組みにより、単年度収支はもとより中長期的な健全財政を構築する。
- (2) 単年度毎にアクションプラン(事業計画)を策定し、各施策を確実に実施し健全化を図る。
- (3) 毎年財政状況をチェックするとともに、3年毎に財政計画を見直す。
- (4) 基金を取り崩さずとも収支の均衡がとれる財政体質を確立する。そのため収入規模に見合った支出構造へ転換を図る。
- (5) 限られた財源の中で組合員ニーズに適切に対応するため、すべての事業について常にコスト意識を持ち、一層の経費削減・合理化を図り、効率的な事業を執行する。
- (6) 多面的機能支払交付金、農地中間管理事業、機構受託業務拡充、再生可能エネルギー事業など新たな収入源の確保に積極的に取り組む。

3 収入計画

(1) 前提条件

- ・賦課面積について過去10年のデータを回帰分析し、賦課金収入とした。
- ・令和4年度まで現在の賦課単価とし、特定財源であるかんぱい事業費賦課金は県営事業に係る費用と償還に充てるとした。
- ・令和5年度以降、賦課金構成を見直し一般財源と特定財源の適正化、組合員間の公平性を図るとした。
- ・多面的機能支払交付金、農地中間管理事業、再生可能エネルギー事業等施策による新たな収入を確保するとした。
- ・令和3年度以降、更新事業のための新たな借り入れを行わないとした。

(2) 見通し

日本政策金融公庫よりの借入金返済のため、令和3年度及び令和4年度は1,100百万円を超える収入となるが、令和5年度以降は、787百万円から818百万円で推移する見通しである。

賦課金見直しにより組合員間の公平性を担保し、各種施策実施により新たな収入源を確保することで事業継続に必要な収入となる見通しである。

3 支出計画

(1) 前提条件

- ・人件費について、年齢構成及び今後の採用、退職による増減を見込んだ。
- ・令和3年度及び令和4年度で日本政策金融公庫からの借入金を全額償還するとした。
- ・事務所費等の物件費を過去10年の平均値を基準とし、10%削減する計画とした。
- ・多面的機能支払交付金により維持管理経費が削減できる計画とした。
- ・令和4年度以降、備荒積立金や事業積立金に充当するための新たな積立を行うとした。
- ・令和5年度以降、県営事業費分担金は市町村による直入方式とした。
- ・令和5年度以降、末端整備事業を開始するとした。

(2) 見通し

日本政策金融公庫よりの借入金返済のため、令和3年度及び令和4年度は1,080百万円を超える支出となるが、令和5年度以降は、769百万円から791百万円で推移する見通しである。

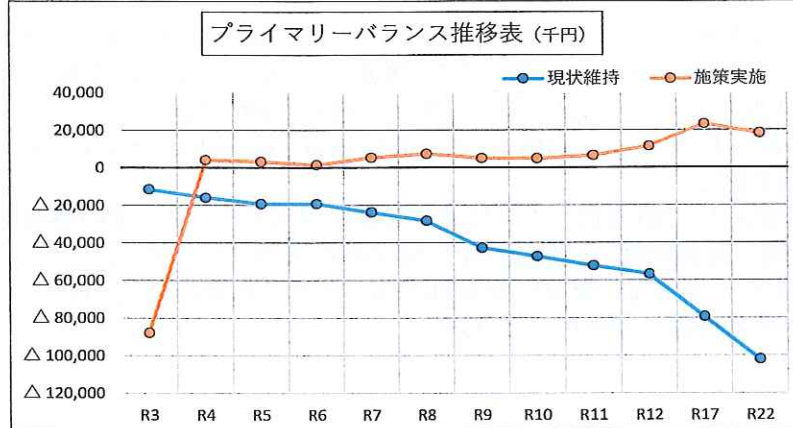
各種施策実施により支出が増となる部分はあるものの、主に多面的機能支払交付金による維持管理費の削減、各種更新事業費の見直しにより収入に見合った支出となる見通しである。

4プライマリーバランス(基礎的財政収支)計画

本計画のプライマリーバランスは、繰越金や償還金を控除した実質的な基礎的財政収支とする。

現状のままの事業を継続した場合は常にマイナスで推移する。しかし本計画によると、令和3年度がマイナスとなるのは、県営事業及び太陽光発電所建設のため一時的に投資的経費が必要となるためであり、賦課金の見直しや収入増加策の確実な実施、高補助率事業への転換など事業見直しと各種支出抑制策により令和4年度以降のプライマリーバランスは、1百万円から11百万円で推移する計画である。

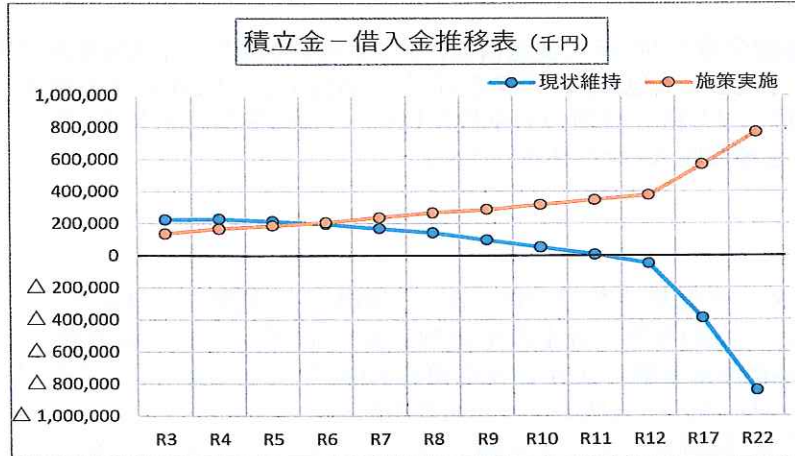
収入規模に見合った支出構造への転換により継続的な黒字化を図る計画とした。



5基金と負債の計画

現状のまま事業を維持した場合、令和11年度まではかろうじてプラスで推移するがその後大きくマイナスとなると予想される。本計画によると、令和3年度及び令和4年度で借入金を全額償還したことにより積立金は大きく減少する。これに伴い、積立金から借入金を差し引いた実質総資産は一時的に135百万円近くまで落ち込むが、毎年の転用決済金と新たな積立金により令和12年度には375百万円まで回復する。

予算規模の約15%に相当する財政調整基金(120百万円)は確保しつつ、利水高度化計画精算金や農地転用決済金等を今後の施策に沿って備荒積立金や事業積立金への見直しを行う計画である。



6考 察

本計画においては、早期に借入金を返済し利息等の支出を抑制し、同時に賦課単価と面積を適正化し組合員間の公平性を担保した。

また県営事業分担金については市町村支援を受けることで賦課金を増額せず運営が可能である。

これは、委託業務の拡充や再生可能エネルギー事業、多面的機能支払交付金、農地中間管理事業の受託による新たな収入源の確保が必要不可欠であることは言うまでもない。

中でも、各管理区における多面的機能支払交付金への取組により、事務受託による収入増や末端施設の維持修繕費抑制が安定的財政運営のカギとなる。

このため、多面的機能支払交付金が計画通り進捗しない場合は、賦課金の増額など収入増加策が必要となり、計画以上に進捗した場合は、賦課金の減額も可能となると考えられる。

①維持管理に関する支出計画表

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22
事務的経費												
俸給給料	116,150	116,615	117,081	117,548	118,015	118,482	118,949	119,416	119,883	120,350	120,817	121,284
部手当	65,850	65,611	65,374	65,137	64,900	64,663	64,426	64,189	63,952	63,715	63,478	63,241
委託業務担当・多面的事務職員		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
償還金	34,720											
繰上償還金	3,200	48,045										
一括返済	430,090	214,455										
小計	649,510	454,726	192,855	193,687	190,421	191,143	191,865	192,587	193,309	194,031	194,753	195,475
物件費												
事務費・選挙費・事務所費	42,570	33,659	33,322	32,985	32,648	32,311	31,974	31,637	31,300	30,963	30,626	30,289
維持管理費	161,290	169,769	172,911	176,053	179,195	182,337	185,479	188,621	191,763	194,905	198,047	201,189
設備管理費	152,320	155,970	156,989	147,122	147,122	147,122	147,122	147,122	148,224	148,225	148,225	148,225
多面的による削減		△ 1,880	△ 4,440	△ 7,400	△ 10,360	△ 15,451	△ 16,280	△ 19,240	△ 22,200	△ 26,640	△ 44,400	△ 44,400
委託業務担当経費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
各管理区分交付金	48,110	48,110	48,110	48,110	48,110	48,110	48,110	48,110	48,110	48,110	48,110	48,110
各種団体負担金	40,220	40,220	40,220	40,220	40,220	40,220	40,220	40,220	40,220	40,220	40,220	40,220
退職金繰出金	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
特別会計繰出金	29,850											
積立金												
小計	479,370	485,878	486,512	457,094	456,946	454,671	456,861	458,523	457,490	452,737	448,977	450,977
合計	1,128,880	920,604	659,467	650,781	647,368	645,814	648,528	649,118	650,815	646,796	646,747	652,532

②施設整備に関する支出計画表

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22
投資的経費												
管理調整費(内工事業)	3,000	4,056	4,056	4,056	4,056	4,056	4,056	4,056	4,056	4,056	4,056	4,056
補完工事業	3,000	2,705	2,705	2,705	2,705	2,705	2,705	2,705	2,705	2,705	2,705	2,705
小計	6,000	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761
適正化拠出金	10,700	9,827	9,827	9,827	9,827	9,827	9,827	9,827	9,827	9,827	9,827	9,827
果営業分担金	89,000	27,500										
小規模事業費	2,000	30,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
小規模(旨面分)	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
適正化事業費	37,000	32,341	32,341	32,341	32,341	32,341	32,341	32,341	32,341	32,341	32,341	32,341
管路システム事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
未組整備事業費分担金			15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
総務事業費分担金												
小計	156,700	119,668	92,168	92,168	92,168	92,168	92,168	92,168	92,168	92,168	92,168	92,168
合計	162,700	126,429	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929

③その他に関する支出計画表

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22
その他経費												
物件費	40,800	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333
委託補償工事業												
支出計画表												
項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22
①維持管理に関する支出	1,128,880	920,604	659,467	650,781	647,368	645,814	648,528	649,118	650,815	646,796	646,747	652,532
②施設整備に関する支出	162,700	126,429	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929	98,929
③その他に関する支出	40,800	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333	33,333
計	1,332,380	1,080,365	791,729	783,042	779,629	778,075	779,790	779,179	779,077	769,057	769,008	754,794

単位:千円

単位:千円

単位:千円

単位:千円

3 プライマリーバランス(基礎的財政収支)計画

単位:千円

プライマリーバランス計画表

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22
①歳入計画額	1,362,470	1,104,431	818,890	811,538	803,298	788,888	786,479	791,772	789,859	787,213	786,400	772,920
②新規借入計画額	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③基金繰入計画額	542,096	282,455	10,000	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	0
④繰越金計画額	43,863	30,090	24,066	27,161	28,495	23,669	20,823	25,689	20,393	16,783	14,259	1,976
I 基礎的財政収支計画	1,362,440	1,104,431	818,890	811,538	803,298	798,888	786,479	791,772	789,859	787,213	786,400	772,920
II 基礎的財政収支計画	776,381	811,887	784,824	774,376	774,803	775,229	765,656	766,083	769,467	770,430	772,141	770,945
⑤歳出計画額	1,332,380	1,080,365	791,729	783,042	779,629	778,075	770,790	771,379	773,077	769,057	769,003	754,794
⑥償還計画額	468,010	282,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦基金積立金計画額	10	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000	2,000
III 基礎的財政支出計画	864,370	817,865	791,729	783,042	779,629	778,075	770,790	771,379	773,077	769,057	769,008	754,794
IV 基礎的財政支出計画	864,360	807,865	781,729	773,042	769,629	768,075	760,790	761,379	763,077	759,057	749,008	752,794
プライマリーバランス計画	498,070	286,566	27,161	28,495	23,669	20,823	25,689	20,393	16,783	18,156	17,392	18,127
プライマリーバランス計画	△ 87,980	4,022	3,086	1,334	5,173	7,154	4,866	4,704	6,390	11,373	23,133	18,151

4 基金と負債の計画

基金計画表

単位:千円

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22
利水高度化計画精算金	271,792	25,837	15,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837	5,837
財政調整基金	125,278	125,278	125,278	125,278	125,278	125,278	115,278	115,278	115,278	115,278	115,278	95,278
農地転用決済金	7	3,620	23,751	43,882	64,013	84,144	104,275	124,406	144,537	164,668	265,323	365,978
退職金	122,757	127,757	132,757	129,757	134,757	139,757	144,757	149,757	154,757	139,757	124,757	119,757
新規積立	50	10,050	20,050	30,050	40,050	50,050	60,050	70,050	80,050	90,050	180,050	302,050
計	519,885	292,543	317,674	334,805	369,936	405,067	430,198	465,329	500,460	515,591	691,246	889,901

退職金以外の基金計	397,128	164,786	184,917	205,048	235,179	265,310	285,441	315,572	345,703	375,834	566,489	769,144
対前年	△ 523,066	△ 232,342	20,131	20,131	30,131	30,131	20,131	30,131	30,131	30,131	40,131	22,131

公庫借入金計画表

単位:千円

項目	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R17	R22
公庫借入金予測表	262,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年比	△ 467,980	△ 262,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

積立金-借入金	134,656	164,786	184,917	205,048	235,179	265,310	285,441	315,572	345,703	375,834	566,489	769,144
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------